

公益財団法人ひろしま産業振興機構
国際ビジネス支援センター

〒730-0052 広島市中区千田町3-7-47

TEL:082-248-1400 FAX:082-242-8628

E-mail: hapee@hiwave.or.jp

ホームページ: <http://www.hiwave.or.jp/HAPEE/>

本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピー メール

HAPEE MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

CONTENTS

独立行政法人中小企業基盤整備機構中国本部本部長 羽田 譲氏 「2015年 アセアンが変わる巨大市場の誕生」…	1	シンガポール「素通りしてはもったいないパキスタ ンの魅力 パート1」……………	6
海外レポート		ホーチミン「ホーチミンの日本料理レストラン」…	7
大連「児童節」……………	2	台北「日本酒の関税引き下げ」……………	7
ニューデリー「グジャラート州について」……………	2	バンコク「第3回バンコク広友会」……………	8
ジュネーブ「スイス金融システムの崩壊?(その2)」…	3	ハノイ「ベトナムのオンラインショッピング」……	9
モスクワ「大統領選挙が終わって3ヶ月が経過しまし たが、政治の混乱が続いています」……………	4	上海「日本円と人民元の直接交換取引開始」……	9
ニューヨーク「オバマ大統領の移民新政策」……………	5	新賛助会員(国際)紹介コーナー……………	10
重慶「持続的成長」……………	5	中国ビジネス Q&A「レンタル工場の契約における留意点」…	11
		賛助会員広告「株式会社東京エリサーチ」様……………	12

2015年 アセアンが変わる巨大市場の誕生

独立行政法人 中小企業基盤整備機構中国本部
本部長 羽田 譲氏



中小企業の経営課題において、昨今注目されているのが「海外展開」です。

当機構では、全国で専門家によるアドバイスを実施していますが、平成21年には2千件だった相談件数が、平成23年には3千件に伸びています。国別では、中国に関する相談が最も多いのですが、相談件数はここ数年、1千件で横ばいです。伸びているのは、ASEAN諸国に関する相談です。

2010年代に入り、海外展開の目線はタイ、ベトナムといったASEAN諸国に向いています。まだ安価な労働力の確保が可能で、近年インフラ整備も進んでいることなどが要因でしょう。今後も、ASEAN諸国に生産拠点のシフトが進むと考えられます。

ASEANは消費市場としても魅力的です。ASEANのGDPは1兆5千億米ドル、人口は5億8千万人で、2030年には7億人規模になると言われ、成長の可能性を秘めています。2015年設立を目指すASEAN経済共同体(AEC)の存在もあります。AECは、ASEANを1つの市場

と生産拠点として捉えるもので、関税の廃止、非関税障壁の撤廃などの施策を通じて、商品・サービス・労働者等の自由な流れを実現しようとしています。経済回廊開発も進み、原材料や労働力を他国から調達可能となり、今後もASEAN諸国の動向から目が離せません。当機構では今年3月にASEAN経済共同体セミナーを開催するなど、情報提供を行っています。

各国の国家戦略も注目です。例えばタイでは自動車生産を2014年までに230万台に増産する目標を掲げるほか、洪水対策として、サプライチェーンの補完・強化を日本と連携して取組むプロジェクトも立上げています。当機構中国本部ではタイ工業省と連携して、このプロジェクトの支援をしています。

最後になりますが、海外展開にあたっては、経営戦略を立て、入念な調査を行い、海外事業計画にまとめ、慎重に意思決定をする必要があります。専門家によるアドバイスを希望される際はぜひ中小機構にご相談ください。

☆☆☆☆☆ 海外レポート ☆☆☆☆☆

児童節

6月1日は国際児童節ですが、中国ほど本当にお祝いする国は少ないでしょう。14歳まで（通常中学2年生まで）の子ども達は1日の休みです。親には休みがありませんが、児童節だからと休んでしまう親も少なくはありません。「これから児童節に親も休ませたら」と親の休みも法律化させようとの声も聞こえています。

児童節の日は、遊園地はほぼ全部子ども向けに無料となります。また、事前に子どもに玩具、服、またはiPadなどの携帯、電気製品を買っておく親が多く、服も1000元（約13,000円）位するものがどんどん売られています。3分の1は他人の子どもへのプレゼントとして買われています。大きいデパートでは、子供服売り場を「児童ブランド品売り場」に名前を変えるくらい、数年前の「100%綿かどうか」や「品質など」を重視する親から、「ブランド品」を求める親が増えてきています。インターネットでの調査によると、平均300元のプレゼントが買われています。

プレゼントだけではなく、外食してお祝いするのも普通になっています。われわれの世代から見れば、昔ながらの、学校で歌を歌ったり、踊ったりして、「六・一演出」と言う形で自分達の祭りを演出し、1日を送るのがもっと児童節にふさわしく、今の親はやりすぎなのではないかとも思いますが、今の親たちにとっては、一人しかいない子どもをいかに喜ばせるかは、人生において最高にやりが

グジャラート州について

デリーは5月の初めは天候不順が続き、気温が40度まで上昇することは少なかったです。しかし、5月の終わりごろから急に暑くなり最高気温が45度近くまで上昇しております。この気温ですと風が吹いても涼しくなく、ドライヤーの熱風のように肌にまとわりついてきます。この時期、暑さからか体調を崩す日本人駐在員が多いようです。

さて、インドは28の連邦州と7つの連邦直轄地域から構成されておりますが、その中でも最近俄かに日系企業の注目を集めているグジャラート州をご紹介します。グジャラート州

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

いのあることになっているのかもしれませんが。

また、6月7日～9日の大学入学試験の3日間（6月末の高校入学試験の3日間も同じ）、親たちが休まないと却って周りに不思議に思われるくらい、子どもを大切に作る風潮も伺われます。それらの試験の日に、自家用車がない家庭に送迎の車を出すボランティア（今年は金色のリボンを飾って、送迎車であることを示す）も多く、昼は家に迎えて食べるのではなく、試験を受ける学校の近くのホテルで一番好きな食べ物を注文または外注して食べさせて、ホテルの部屋で休ませるのが普通のパターンになっています。学生が試験を受けている間、親は外の歩道に座ってただ単に待つことにしたり、通りかかる車がクラクションをならさないように監督したりして、それを見て、「余計に緊張していい成績になれないのではないか」とも思います。今の子どもはとても脆いとか、すぐ鬱病になるとか親が喧嘩しますが、何でそうなったかとまじめに反省すると、親に原因があるのではないのでしょうか。すべてが子ども中心の“貢献型親”（※）では多分強い子どもには育たないでしょう。

こうした中国の状況を見ると、中国で教育製品も含め、何かを販売するなら、「子どものためになる」というのが、一番の宣伝になるでしょう。

（※）下の者が上の者に尽くすことを、親に対して逆説的に用いた言葉

ニューデリー ビジネスサポーター 大川 広

グジャラート州は、地図のとおりインドの北西に位置しております。面積は約196,000km²（日本の本州の面積が約227,000km²なので、本州の約85%程度の面積）で、人口は約6,200万人



(2011年の統計)ほどの州です。グジャラート州はインド工業生産の11%を占め、中でも石油化学産業はインド全体の62%を、製薬産業は35%をそれぞれ占めております。

グジャラート州が注目を集めている理由はいくつかあります。1つは自動車産業拠点として発展見込みがあることです。すでにタタ自動車、GM、フォードが進出しており、今後マルチスズキ、プジョーが進出を予定しております。大手自動車メーカーの進出に伴い、自動車部品メーカーの進出も見込まれます。また、デリームンバイ間産業大動脈構想(※)の真ん中に位置している州であるため今後デリー及びムンバイ両方面への物流の拠点として発展が見込まれていることです。そして、他州と比較して電気、港湾施設等のインフラが比較的整っていることです。

スイス金融システムの崩壊？(その2)

(前月号に続いて、四面楚歌の状況を呈するスイス金融の危機についてレポートします。)

UBSでは、今度はロンドンのアフリカ系トレーダーが、昨年9月のヒルデブラント連銀総裁(当時)によるスイスフラン介入(前月号で記述)の直後、23億ドルの大損害をもたらしたことで、UBSの救世主とされていた東独出身のグルーベル総裁が辞任、新たにエルモッティ氏が総裁に就任しました。このエルモッティ氏は、先日、現在のスイスは欧米連合の総攻撃の標的になっている、とコメントしましたが、筆者に言わせれば、否、それ以上の問題があり、これは米英資本マフィアによるスイスシステム破壊の陰謀に屈している、と言うべきです。金融関係者であれば誰でも知っていることですが、米国はデラウェア・ワイオミング・ネバダ州、英国はシャーザー、ガーネシー、マン諸島に代表されるタックス・ヘイブンであり、特に英国の伝統的システムである“トラストシステム”を主体とする租税回避・機密保持は、今のスイスよりもはるかに機密性が高く、また取引量のレベルから言っても、米国が全世界オフショアシステムの21%を占めるのに対し、スイスはいまや6%を割りつつあるのに、世界の国際金融監視機関であるべきOECDも全くこの米英のシステ

ただ、グジャラート州はガンジーが生まれた州として頑なに禁酒を貫いている州であるため、お酒を嗜む日本人駐在員にとっては厳しい環境かもしれません。今後グジャラート州が産業はもとより、生活面でもどのような発展、変革を遂げていくのか気になるところです。

なお、ハッピーメールの先月号の「インド予算案」にて取り上げました一般的租税回避否認規定の導入についてですが、納税者及び税務当局の両者に、この規定への対処期間として導入が1年延期されることとなりましたのでお知らせいたします。

(※) デリームンバイ間産業大動脈構想とは、デリーとムンバイの間に貨物専用鉄道を敷設。周辺に、工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラを民間投資主体で整備する日印共同の地域開発構想。

ジュネーブ ビジネスサポーター 佐多 直彦
ムには言及せず、ひたすらスイスのみを標的にしている事実からみても、背後に暗躍している金融マフィアの強大さを痛感させられるところです。

スイスには、金融システムに対する欧米からの圧力に加えてもう一点、EU諸国との間で早急に解決せねばならない問題があります。それは国際メジャーが相次いで、特に優遇税制と他国には見られぬ完備されたインフラに惹かれ、特にレマン湖畔にここ数年、相次いで拠点を設置していることについて、昨今EU側の圧力は日増しに強まり、このシステムの急速な是正を連邦政府に迫っている点にあります。現在、特にヴォー、ジュネーブ、ツークなどの州は、活動内容がスイスを主体としない条件で多国籍企業には12.5%という低税率を課しており、これはこの分野の最大の競争相手ロンドンが24.1%であるため、昨今の状況にてスイスに多大の圧力が掛かるのはむしろ当然。これについても、政府側は目下必死の防戦態勢を敷いていますが、常に後手に回っており、まどろっこしいこと甚だしい状況です。

現在の政府の顔ぶれでは妙案が浮かぶ可能性が、残念ながら極薄ということであれば、銀行組合レベルで総決起を試みるべきではなかろうかと思

ます。皮肉なことにスイス国民自体は、一方ではこの銀行秘密の恩恵を受けている人は極めて少ないのですが、そこは国の歴史的な要因があり、これを完全に放棄するのは問題外として、仮に国民投票となれば、圧倒的に廃止否決となるのは目に見えています。

他方、それでは列国大手資本家はこれでスイスを見捨てるか、というときにあらず。そこはスイス銀行システムとそこに働く数十万の金融専門家のレベルの高さが、依然として世界で群を抜いていることは万人が認めているところであり、第一、スイス以外の世界各地のタックス・ハイブンのシ

ステム・銀行口座の選択・管理について一番ノウハウを持っているのは、皮肉にも圧倒的にスイス金融家であり、今のスイスの唯一生き残る道は、秘密口座システムに拘泥しない、“スイス的付加価値のあるサービス”を改めてPRすることではないかと考える次第です。誘致問題にしても、スイスの魅力は、決して単なる低税制だけではなく、多言語をこなす優秀な文科系・理科系スタッフ、ETH、EFPLなどの国際的トップレベル技術者の存在と、無類の整備尽くされたインフラに惹かれているものであり、こういった点を尚一層強調すべきであろうと確信します。

大統領選挙が終わって3ヶ月が経過しましたが、政治の混乱が続いています

最近のロシアは日本の梅雨のように、天候が不順となっています。朝または夕方に必ず雨が降るといった具合で、気候は日本の梅雨に近いものがあります。

ロシアでは政治、経済も同じように荒れた状況が続いています。

まずは、先般ロシアの通貨ルーブルが乱降下しました。石油の価格が下落し、80ドル近くになると、ルーブルも急に下がり、1ドルが34ルーブル近くとなる状況です。石油価格が下落すると、ロシアの石油関係者のルーブルでの手取りも目減りする為、ルーブル価格が操作されるという見方ですが、2008年にもまったく同じ状況が起きたことが思い起こされます。この時はその後リーマンショックで大きな不況へと続き、回復に数年を要したことは、当地で会社を運営し、仕事をしている身には昨日のこのように思い起こされます。



今回はユーロが大きく揺れましたが、その後石油価格も多少上昇し、為替も安定しつつあるようです。ロシアがいかに石油ビジネスに依存しているか、あらためて実感させられます。ロシア経済そのものは、今年の第1四半期のGD

モスクワ ビジネスサポーター 岩本 茂

P成長率が前年同月比4.9%増と予想を上回る結果となり、堅調に推移しているのですが、それならばルーブルが何故5%近くも下落するのでしょうか。

現地で事業を展開した場合、利益や配当を海外に送金する場合、予想を超えて目減りするリスクが常にありますが、ロシアは特にその傾向が強いように思われます。

もう一つは、4月のレポートでも指摘しましたが、すっかりしない選挙のやり方で誕生した新政権に対する不満は根強く、むしろマグマのように、吹き出てきつつあるようです。

日本でも報道されたようですが、ロシアの独立記念日を挟む連休の最後の日の6月12日、市内で大統領就任式前日に続く、大規模な反政権派の集会が行われました。今回やや不安はあったのですが、状況確認の為、当日現場を見てきました。

集会には数万人程集まっていますが、比較的平穏なムードのように見られました。しかし、周りを取り囲む警察、軍隊の数は極めて多く、嚴重



な警戒態勢がしかけていました。写真撮影を試みると、軍隊に“あっちに行け”と怒鳴られる始末です。

既に選挙終了後3ヶ月以上経過し、

新政府もスタートしましたが、変わりばえしない布陣、これが何年も続くのか、ということに対する国民の不満も益々大きくなっているようです。最近議会はデモで交通を混乱させた場合、300-500倍の罰金を課すというようなデモ規制法

オバマ大統領の移民新政策

6月15日、オバマ大統領は記者団を前に、新移民政策に関する声明を発表しました。これは16歳未満で入国し、少なくとも既に5年以上米国に住み、高校卒業か、現在学校に通っている30歳以下の不法移民の子供たちについて、大学への進学や運転免許取得を認め、最終的には法的移民として労働を認めるなど、これまで強制送還を恐れていた不法移民2世に対して非常に恩恵のある移民政策です。この政策で少なくとも8万人の不法移民が強制送還を免れるとされています。注目すべき点は、これを国会を通さず行政協定において発表したことで、大統領選挙戦において大統領がロムニー氏を突き放そうと行った措置という意味合いがもたれています。

しかしながら、今年5月には、米国での新生児の過半数が初めてマイノリティ（白人以外の少数民族）の両親から生まれたというデータが発表され、米国ではいよいよ少数民族、特にメキシコ、カリブ海沿岸からのヒスパニックへの政策が重要性を帯びてきているのは明白な事実です。また少数民族の政治リーダーからの突き上げも強く

持続的成長

去る5月28日、広島県が設置する「広島・四川経済交流事務所」が四川省成都市にオープン致しました。広島県の企業様にはご活用頂きますようお願い申し上げます。（※）

重慶から成都までは、高速列車で2時間余りかかりますが、日本では想像できない騒々しさがあります。グループで乗車している人々は必ず賭けトランプで盛り上がり、あちらでは電波状況の悪い携帯電話に向かって大声を上げる人がいて、こちらでは子供が車両内を奇声と共に走り廻っている。隣には、携帯を一時も離さず、貧乏ゆすりしながらメールを打ちまくっている方がいました。

案を可決し、デモに参加するなら財産を没収するぞと言わんばかりですが、アラブの例でもありますが、大きなうねりはそんなものでは抑えられるものではないように思われ、当分ロシアの政治状況は予断を許さないものがあると思います。

ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

なってきたと言われます。そして、票田として大事なフロリダ、コロラド、ネバダ、バージニアなどにヒスパニックが多く住むことから、失業率が8%以上に高止まりする中でも、大統領はタイミングを逸さずにこの政策を押し進めたかったのでしょうか。

現在米国民の感情は数年前から比べても移民寄りになっており、43%の人が不法移民も市民権が取れるまで米国にとどまってもいいと考え、また21%が不法のまま労働してもよいと考えています（ニューヨークタイムズ、CBSニュース調べ）。また、不法移民は退去すべきで、市民権が取れるまで米国内に居残ってはいけなると考える共和党員は34%で、同じように考える民主党員は27%と、7%の差がありますが、これは共和党員には白人が多いのと重なっています。

今後、さらに少数民族への政策的な傾斜が考えられるかもしれませんが、彼らにとって、合法移民のあとの重要事項は教育とよりよい労働機会だということはいうまでもありません。

重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子

また、全席指定であるにも関わらず、改札が始まるやいなや我先にと、割り込みが殺到し、16両編成の「和諧号」に向って突進して行きます。

「マナー教育」が必要だと言いたくなりますが、他方、青年実業家達のリーダーとしての向上心にはとても強いものがございます。

6月初旬に、重慶大劇場にて、「指導者の素質」をテーマとして、稲盛和夫氏が主催する「盛和塾セミナー」が開催されました（写真）。JALチャーター便を利用した日本からの参加者が200名、中国内陸（重慶、成都等）から1400名、総勢1600名で会場が埋め尽くされました。（受講料は

5,000 元＝約 6 万 3 千円です。)

指導者／リーダーは、使命感を持ち、企業目標を明確に定めて、持続経済発展を目指すこと、従業員が共鳴できる目標を掲げて適切な指導を行い、厳しい経済情勢や外部要因に負けない忍耐力を養うことが必要であるとのこと。

「共に豊かになる」といったスローガンの下、重慶市の政策も行われておりますが、一人っ子



政策の中で育った富裕層や、30 代前半までの起業家達に、果して忍耐力と人を思いやる心が養われていくのか疑問に感じるところではあります。

素通りしてはもったいない パキスタンの魅力 パート 1

「パキスタン」と聞くとほとんどの方が「テロ」、「治安が悪い」というイメージをお持ちでしょう。出張禁止にしている会社も多いと聞きます。しかし、それだけでパキスタンをビジネスの対象から除外してしまっているのでしょうか？

世界で 6 番目に多い 1 億 8,000 万人という人口を抱え、将来的には米国などを抜いて世界第 4 位の人口になると言われている大国パキスタン。マスメディアが発信するニュースからは「怖い」「危険」というイメージしか伝わってきませんが、それだけではなさそうです。先日、シンガポールでジェットロ主催のパキスタンセミナーが大江パキスタン大使、カラチ日本人商工会の片桐会長、三菱東京 UFJ 銀行の平野カラチ支店長、ジェットロの白石カラチ事務所長という豪華講師陣をお迎えして開催され、パキスタンにおけるビジネスチャンスのお話をお聞きしましたので、その内容をご紹介します。

【緩やかに着実に成長する経済】

人口規模もさることながら、パキスタンの魅力は若年層が多いことです。国連の予想によると、2050 年になっても人口の 50%を 35 歳以下が占め、労働市場としても消費市場としても有望です。またパキスタン経済の特徴は着実な経済成長

一人っ子政策時代の若者が製造ラインで働く日系製造業の独身寮は、クーラー・テレビ・洗濯機付と、日本の寮と同様な設備があり、(コストを考えると 6~8 人部屋にしたいところ) 一部屋には 4 人までですが、共同生活に慣れない若者が、多く離職して行くとのこと。

忍耐力を養うのは、急激な経済発展が進行中で、成長率が沿海部よりも高い内陸部でも重要な課題となってきています。また、「持続的成長」を遂げるには、指導者、従業員共に忍耐力が不可欠であるようです。

(※) 編集部注:「広島・四川経済交流事務所」は、重慶ビジネス・サポーター吉川孝子氏が副理事長及び総経理を務める重慶吉涛実業有限公司が運営を受託しています。場所は、成都市にある「広島・四川中日友好会館」207 号です。

シンガポール ビジネスサポーター 碓 知子が挙げられます。1947 年の建国以来マイナス成長は 1952 年の一度だけ。二桁成長といった急速さはありませんが、地震や洪水に見舞われても着実にプラス成長を続けてきました。パキスタンからの海外出稼ぎ労働者による郷里送金も年々増え、それが国内経済を潤わせ消費市場を伸ばしているという側面もあります。

【ジャパブランドへの高い信頼】

今年日本・パキスタン国交樹立 60 周年にあたります。日本からは戦後すぐに綿花の買い付けのため、商社や東銀がパキスタンに進出しました。パキスタンの繊維産業の発展には日本がかなり貢献しているといわれています。80 年代にスズキ、90 年代にトヨタが進出。その後、核実験の経済制裁などにより関係は下火になりましたが、それでもパキスタン人は今も非常に親日的で、ジャパブランドに強い信頼を寄せてくれています。バイクや自動車は圧倒的に日本ブランドが強い市場です。しかし、ご他聞に漏れず、中国、韓国勢が攻勢を強めていて、特にパキスタンと FTA を結んでいる中国から自動二輪部品の輸出、進出が顕著だそうです。

【少ない競合、消費市場の拡大と緩やかな規制】

国内で多くの地場企業がブランドを確立してい

るインドなどの市場に比べてパキスタンは国内産業が比較的未発達なので競合は今のところ多くはありません。女性の就労増や出稼ぎ労働者の送金で所得は徐々に上昇しており、消費市場は拡大基

調にあります。小売業への進出など規制もまだ緩やか。しかも親日的で日本製品への信頼は高いですから、パキスタンの消費市場を狙うには今がチャンスなのです。（8月号に続く）

ホーチミンの日本料理レストラン

現在、ベトナム経済は困難の時期に直面しています。多くの会社の商品が売れず、たくさんの在庫を抱えています。

レストランも同様に、食品の安全問題と不景気でお客が減っている中、日本料理レストランはにぎわっています。

ホーチミン市内の日本料理レストランは、「美味しいのに高くない」という評判です。8年ぐらい前では昼食は約15万~20万ベトナムドン（1万ドン=約38円）と当時としては高かったですが、現在でも価格は変わっておらず、割安感があります。この価格設定は一般的なベトナム人の収入に見合っており、以前は高かった日本料理も、現在はリーズナブルな価格で提供されています。

日本料理は色彩豊かで、魚、肉、卵などを使った豊富なおかず、野菜、ご飯、果物などもあり大変、栄養バランスが良いです。ベトナム人にとって、セットメニューというのは一般的ではありませんでしたが、日本料理の色々なものを少しずつ



ホーチミン ビジネスサポーター レ・ティ・タン・ビン

食べることが出来るセットメニューは、とても合理的で健康的である、と受け入れられるようになっています。

ホーチミン市の第1区にある、いくつかのにぎやかな通りの周辺は「リトル・ジャパン」と呼ばれ、この15年間で30件ぐらいの日本料理レストランが出来ました。それぞれが専門を売りにしており、すしのTHE SUSHI BAR、鍋料理のKICHI KICHI、焼肉のえびす、日本のスイーツを扱うMOFなどがあります。

THE SUSHI BARのチェーン店が初めて出来たのが1999年です。Tokyo Deliは5年の間に6店舗を展開しています。2008年にオープンしたKICHI KICHI回転鍋店は、コンセプトは日本ですがベトナム人の口に合った味です。現在は全国で25店舗展開をしています。

ベトナムでは健康志向が強くなってきていますので、日本料理は大変注目されています。15年前にホーチミン市で始まった日本料理は、今や本格的に発展しておりベトナム人の日本食需要に対応できるようになりました。

今後も日本料理レストランは益々発展すると考えられ、日本以外の外資もこの分野に参入してくるものと思われます。

日本酒の関税引き下げ

以前にも本誌にて報告したことがありますが、台湾における酒類の関税が、ウィスキー、ブランディの0%を始め、ビール5%、ワイン10%などほとんどの酒類が低関税またはゼロになっています。ところが日本酒、焼酎、など日本からのお酒については40%と言う高率になっています。これはどう考えても日本酒業界としてはいただけない話です。

理由はいくつか有りますが、最も大きな理由は

台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

台湾には米酒（「ミーチョウ」）と言う、同じお米を使った酒があり、日本酒、焼酎の消費が増えるとミーチョウの購買力が減り、ミーチョウの原料であるお米の生産量が減少する。従って国内産米の保護のため、日本酒、焼酎は関税を高くするというものです。

財政部（日本の財務省に当たる）の見解は次の通りです。

台湾がWTOに加入したとき（2000年1月）日

本との間で協議し、日本酒及び焼酎は米を原料とする酒類である為、この税率を引き下げたなら台湾の国産酒即ち米酒(ミーチョウ)及び米在庫の販売量に影響を与えるため、引き下げられないとの決定を見た、としています。

そこで筆者は台湾日本人会の仕事もしている関係で、先週の会合(6月18日(月))でこの問題を提出し、日本人会または台北市日本商工会で具体的に台湾政府に要求を強めるべきではないかと提言しました。後日、交流協会(大使館に当たる)から回答があり、6月20日日台定期協議がありこの問題を話し合いましたが、台湾側の主張は米産業保護の立場のほか、日本酒の関税引き下げをした

第3回バンコック広友会

広島銀行は、タイにバンコック駐在員事務所を3年前に開設されました。

毎年「広友会」なる、広島関連企業の親睦会を開催されて来ましたが、今般、その第3回が開催され、筆者も、ひろしま産業振興機構の海外ビジネスサポーターとして、光栄にも招待されました。

広島銀行よりは、会長、専務他がお越しになり、日本は無論、香港、タイ等よりの出席者で、総勢170名にも及ぶ盛大な会合でした。

冒頭、広島銀行・専務様より、「レディー・ガガの公演会と重なったのに、多数の方々にお越し頂け、嬉しい」とのジョークで始まり、毎年2月頃で開催しているのに、今年は洪水の影響で遅れましたが、それにも拘わらず、取引先のタイ進出が拡大しているのご説明がありました。

その後、セミナーの部に入り、まず日本の新聞等では余り取り上げられていないが、タイでは活発に出ている「2015年よりのASEAN経済共同体(AEC)について」、JETROバンコック事務所よりご講演頂きました。

要旨概略は、以下の内容でした。

- ASEANが目指すAECは欧州連合と同じものを目指す訳ではない。
- 域内の関税撤廃は着実に進んでいるが、その他の措置は遅れている。
- 目下AFTAが積極的に活用されているが、その恩恵を最も享受しているのは、ASEANに進出済の日系企業である。

なら、米酒(ミーチョウ)との価格差が縮まり、所得の低い原住民などの米酒(ミーチョウ)文化が消える可能性があるとの見解で、引き下げには消極的であったとのこと。日本側としては日本酒や焼酎と米酒(ミーチョウ)とは価格帯も異なり、食文化も違うので関税が引き下げられても米酒(ミーチョウ)への影響はない、との説明を証拠を挙げて主張しましたが、協議は他の案件との駆け引き論に使われる側面を持っており、平行線のままであるとのことでした。

日本側の今後の方向としてはFTAなどの総合的交渉の中で解決することになるのでは?との見通しを聞き取った次第です。

バンコク ビジネスサポーター 富永 勇三

・タイはAECに備え、大メコン圏の市場開拓を狙っている。

・日系企業はもっとこの動きに注目し、今後の自社の戦略に反映させて行くべきである。

日本では余り話題にならない2015年のAECにつき、今回それを取り上げ、その分野でのエキスパートに講演依頼された事は、広島銀行より日系企業に対する警鐘と感じ、大いに敬服致しました。尚、入手しました資料は、ひろしま産業振興機構の方に送りますので、ご興味のある方はご一報下さい。

次に「タイの大洪水を踏まえたお互い事業継続」のタイトルで国家経済社会開発委員会の政策顧問よりご高話を頂きました。

これは災害時に供給網を維持するための生産バックアップの試みで、事前に締結した連携協定に基づいて執り行われる、相互扶助の仕組みでした。三番目には広島港、福山港のご紹介があり、積極的な活用につき依頼がなされました。

その後、懇親会に入り、広島銀行・会長様他のご挨拶もあり、参加者一同有意義なひと時を過ごす事が出来ました。

昨今、日系、特に中小企業群のタイへの進出が、益々加速されているためか、地方銀行の進出も加速しています。その先陣を切り、進出された広島銀行が、定期的に斯かる有益な試みをされている事に、広島に絡む者として、大変誇りを感じる一日でありました。

ベトナムのオンラインショッピング

現在ベトナムのイーコマース業界は、毎年高い伸び率を見せていますが、特にインターネット上のオンラインショッピングが注目されており、今後ベトナムの小売業の中で大きく成長する分野であると期待されています。

ベトナムが WTO に加入してから5年（2007年-2011年）、小売業界も順調に拡大し、世界中から有望な市場として着目されています。ベトナム小売業界団体によると、現在ベトナムにはスーパーマーケットが600ヶ所、ショッピングセンタ

出所：電子商取引及び情報技術局

	会社名	ウェブサイト
1	Hoa Binh ソフトウェアソリューション株式会社	www.chodientu.vn
2	Vat gia ベトナム株式会社	www.vatgia.com
3	VC Corp 株式会社	www.muachung.vn
4	VC Corp 株式会社	www.enbac.com
5	VNG 株式会社	www.123mua.vn
6	ベトナム放送株式会社	www.solo.vn
7	ベトナム放送株式会社	www.rongbay.com
8	ベトナム放送株式会社	www.muare.vn
9	Ngoc Viet 商事株式会社	www.vipecom.vn

2011年に認可された35のECサイトのうち30ECサイトの報告によると、2011年で150万件の取引が行われ、総額1.97億USドルの売上を達成し、サイトを運営する30社のうち15社が利益を出したそうです。

また最近話題となったグルーボン系サイト（共同購入）は2010年よりベトナムに普及し始め、2011年にはハノイ市やホーチミン市、ダナン市等の大都市を中心に100サイトが運営されています。

オンラインショップでの電子決済システムも急速に普及が進んでおり、現在は銀行振込、クレジットカード、デビットカード、ネットバンキング等ユーザーは各種決済方法を選択することが可能になっています。これは電子決済インフラが急速

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一
が100ヶ所展開し、都市部の消費者の様々なニーズに対応出来るようになってきています。

また若者を中心とするインターネットユーザーの急速な拡大に伴い、グルーボン（ネット上の共同購入システム）やネット市場等のイーコマースも盛んになってきています。

商工業省・電子商取引及び情報技術局の統計によると、2011年に、イーコマースサイト（ECサイト）の設立申請をおこなった企業は130社、そのうち35サイトが認可されたそうです。

に整備されているためであり、ベトナム50銀行のうち45銀行は電子取引システムを導入し、36銀行はSSL証明書（フィッシング詐欺対策のための個人情報保護）を使用しているそうです。WTO加盟後5年間で銀行が発行するキャッシュカードの数は急速に拡大し、2006年では500万枚であった発行カード数が、2011年6月には3,600万枚となり5年間で7倍となりました。

ベトナムの人口は約8,800万人ですが、平均年齢が27歳で、日本の平均年齢44歳と比較すると非常に若者の多い国であり、今後も若者を中心としたインターネットユーザーの拡大と電子決済システムの普及と共に、ベトナムのオンラインショッピング市場は拡大していくものと予測されます。

日本円と人民元の直接交換取引開始

6月1日から日本のメガバンク3社（三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行）及び中国銀行など、中国系銀行の日本国内支店において、

広島上海事務所長 川田 真理子

日本円と中国人民元の直接交換取引が開始されました。つまり、これまでは日中間での送金や貿易などの取引で、ほとんどの場合、米ドルを介して

(中国人民元 ⇄ 米ドル ⇄ 日本円) 行われてきましたが、6月1日以降、従来の米ドル建て交換取引に加え、直接交換取引が可能となり、2つの送金方法が可能となったのです。

中国の発展成長は貿易黒字による外貨つまり米ドル獲得に支えられていましたが、世界金融危機でのドル暴落を契機として、それまでのドル依存を脱却するべく「人民元の国際化」政策を打ち出しており、今回の日本円と人民元の直接交換取引もその流れを汲んでいます。2009年7月から国内5都市及び香港、マカオ、アセアン諸国の限られた企業により人民元建ての貿易決済が試行的に開始され、翌年6月には取引範囲や地域を大幅に拡大しました。すでに人民元決済が実施されている香港や東南アジアなどでは昨年の貿易総額に占める人民元決済の割合は全体の16%にまで達しており、英系金融大手のHSBCホールディングスによりますと、2014年までには30%を突破すると予測されています。日中間取引の人民元決済額も香港やアセアン諸国と同様に推移していくと思われれます。

上述の通り、中国による人民元の国際化そして

基軸通貨への歩みは始まったばかりですので、問題も多々あります。みずほ銀行の国際営業部外為営業推進室に確認したところ、企業が人民元口座を開設する際に条件があるが、その条件は企業ごとに異なり、さらには、元建て送金をする際には、3日前に送金依頼をした上で、送金から着金には約10日間かかるなど、従来の米ドル建て送金よりも大幅に時間がかかるようです。このほかにも、中国政府の政策動向によっては、人民元口座の人民元をその他の外貨に変換できなくなる可能性も否定できないことや直接交換取引の需要規模が小さければ人民元建て送金のメリットが薄くなるなどの問題点もあります。とはいえ、ここ3年間、日本にとって中国は最も大きな貿易取引相手国であり、中国にとっても日本は4番目となっており、両国の取引規模は益々拡大していますし、近年、中国は、アジアに対してはもちろんのこと、中東やアフリカ諸国への対外投資も拡大しており、その影響力と存在感を増しています。実務上の問題点が改善され、人民元市場開放がより進むことが必要となっています。

新賛助会員（国際）紹介コーナー

水産加工業

かなわ 水産株式会社

代表取締役 三保 達郎

<業務内容>

かきの生産、加工、
加工品の製造、販売

<連絡先> 〒737-2214

広島県江田島市大柿町深江 337-6

TEL: 0823-57-7373

FAX: 0823-57-4400

Email: info@kanawa-oyster.com

HP: <http://www.kanawa-oyster.com/>

<一言PR>

弊社では、国際規格 ISO22000:2005 を取得し、より安全に製品を消費者にお届けするシステムを構築しており、生産から加工、販売まで行っている6次産業企業です。

化学製品応用開発研究、製造

株式会社 科化学応用開発技術研究所

代表取締役 寺本 優樹

SCARD

<業務内容>

多岐用品、応用開発品、
研究製造品卸し

<連絡先>

〒731-0144

広島市安佐南区高取北一丁目 26-18-102

TEL: 082-847-1935

FAX: 082-847-1936

Email: scard-info@coast.ocn.ne.jp

<一言PR>

皆様が何処にご使用頂いても同じ結果を得られ、感動と喜び、使い易さを体験して頂く為に、簡単、キレイ、エコをモットーに各種開発商品をご提供致します。

【レンタル工場の契約における留意点】

＜回答者 公益財団法人ひろしま産業振興機構 上海事務所＞

Q

弊社は自動車部品メーカーです。近年は、中国輸出向けの受注が急増していますが、中国での自動車市場のコスト競争が激しいようで、取引先から中国現地でも生産してほしいという要望が日増しに高まっています。そこで、弊社では資金がかかる自社工場の建設ではなく、レンタル工場の利用を検討していますが、弊社のような状況の企業は一般的にはどのように対応しているのでしょうか。また、契約における留意点などあれば教えてください。

A

工場を建設する場合、資金はもちろんのこと、工場建設に時間がかかるほか、煩雑な設立手続も必要となります。近年、人件費や原材料の高騰及び中国メーカーの技術向上などの要因から、自動車業界のみならず、中国製造業全体において、中国国内調達によるコスト削減を迫られています。また、上海や江蘇省・浙江省などの沿岸部地域では、平米あたりの賃料収入がより高い商業施設や住居施設の建設が進んでおりますが、これらの用地を確保するため、政府による工場の立ち退き移転問題も増加しています。そこで、このような需要を背景として、現在中国ではレンタル工場が増加しています。レンタル工場には個人や企業が貸主となっている物件もありますが、開発区（できれば国家級開発区）のレンタル工場をお勧めします。

【契約における留意点】

レンタル工場の契約で注意すべき点は、通常の賃貸契約と同様ですが、その後のトラブル回避のために、特に注意すべきポイントをご紹介します。また、下記のポイントは契約書あるいは協議書において、明記しておくことをお勧めします。

① 専用・共用の確認

開発区が有するレンタル工場は、一般的に複数の工場が連立していることが多く、使用面積及び設備について、どこまでが自社専用でどこから共用あるいは他社のものかについて確認

② 備え付け設備の確認

使用可能電力、水道設備及び排水施設、消防設備（消防法基準に合格しているか） など

③ 修復および原状回復

自然損壊に対しては貸主が、故意あるいは過失による損壊については借主が責任を負うことが一般的だが、そのほか、自然災害や不可抗力による損壊の場合についても双方で協議しておく方が望ましい。また、その後のトラブル回避のため、物件受け渡し前の状態を写真や文書で記録しておいたほうがよい。

④ 立ち退き補償

- ・立ち退き指示がでてから立ち退くまでの期間
- ・補償対象
新工場への移転費用、移転に伴う製造停止による不利益
- ・新工場への協力

③及び④については、賃貸前に細かく明確に確認していても、立ち退きあるいは退去の際にトラブルになることが多く、契約書や協議書で明記されていないことに関する双方の理解不一致については、再度交渉する必要がありますが、開発区や貸主の要求にそのまま従うのではなく、より有利な条件での合意に達するよう、専門家あるいはコンサルティング会社へのご相談をお勧めします。

D&B D-U-N-S® Registered™

ダンズレジスタード

東京商工リサーチが貴社を海外企業に紹介いたします

D&B D-U-N-S® Registered™とは

- ▶ 東京商工リサーチ(TSR)のデータベース上に登録されている企業であること、TSRの調査時点において確認した内容であることを、明示するサービスです。
- ▶ 海外企業に信頼のあるD&Bネットワークの一員であるTSRが明示することにより、企業やWebサイトの対外的な信頼性を強化することができます。
- ▶ 自社に代わり、TSRの名のもとに貴社Web上で企業概要を紹介します。
- ▶ 第三者的な企業紹介ができるため、初めての取引を行う場合にも安心感、信頼感を与えます。

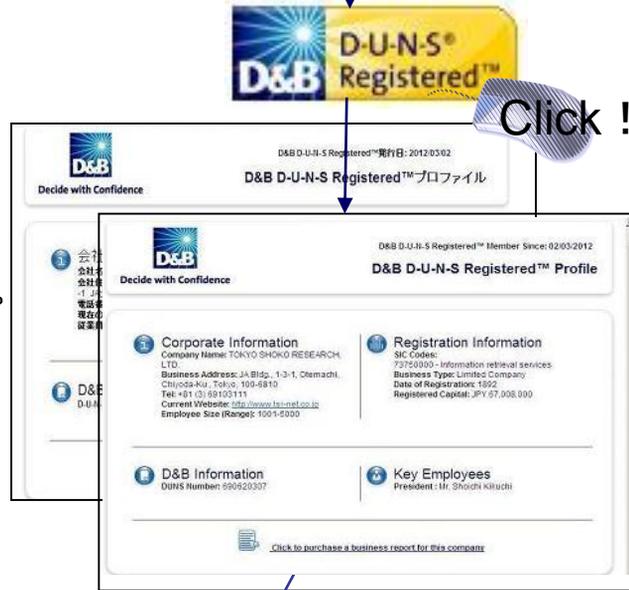


D&Bとは

1841年にアメリカで創立した信用調査機関。
世界にまたがるグローバルネットワークを構築し、民間機関としては世界最大級の企業データベースを保有し、全世界の企業情報を提供しています。

活用シーン

- ▶▶▶ 輸出、輸入で、これから海外企業にアプローチしようとしている。
- ▶▶▶ 自社Webサイトの英語対応ページを見直そうとしている。
- ▶▶▶ 競合他社との差別化を図りたい。



This is a D&B D-U-N-S Registered™ business
Click here to confirm the online D&B Profile™ for TOKYO SHOKO RESEARCH, LTD.

Click !

表示項目

2ヶ国語対応(日本語、英語)

D-U-N-S® Number、商号、所在地、代表者名
設立年、電話番号、業種(SICコード)、資本金
従業員数(レンジ表示)、URL

付帯サービス(無料)

- メールの署名に添付することができます。*
 - 世界各国のD&B D-U-N-S® Registered™を導入した企業が掲載されているWebサイト「Global Directory」
<http://www.dunsregistered.com/> に登録いたします。
- *一定の動作環境が必要です。

料金

新規申込	36,000円/年間(登録処理料、利用料)
次年度契約更新	36,000円/年間(登録処理料、利用料)
商業登記代行取得	1,000円/1回
登記事項の修正	1,000円/1回
登記事項以外の修正	無料

申込方法

TSRのWebサイト
<http://www.tsr-net.co.jp/service/database/overseas/registered.html>
でお申込み方法をご確認下さい。

別途、審査がございます。